

土地購入申込書

年 月 日

帯広市土地開発公社
理事長 様

帯広市土地開発公社の保有地を購入したく、下記のとおり申込みします。

1 申込物件

	街区番号	物件番号	所在地	面積
第 1 希望				㎡
第 2 希望				㎡

2 申込者

本人又は代表者

(ふりがな) 住 所 (法人等の場合は所在地)	〒 ー			
	都 道 府 県			
(ふりがな) 氏 名 (法人等の場合は名称及び代表者名)	印			
電 話 番 号	自 宅 ()	ー		
	勤務先 ()	ー		内線
	携 帯 ()	ー		
	代 表 ()	ー		
勤 務 先				
勤務先住所				

共有者

(ふりがな) 住 所 (法人等の場合は所在地)	〒 ー			
	都 道 府 県			
(ふりがな) 氏 名 (法人等の場合は名称及び代表者名)	印			
電 話 番 号	自 宅 ()	ー		
	勤務先 ()	ー		内線
	携 帯 ()	ー		
	代 表 ()	ー		
勤 務 先				
勤務先住所				

(注) 1 印鑑は印鑑登録証明書と同一のもので押印してください。

2 添付資料は別紙のとおり

※公社使用欄

	参事	主幹	主査	主査	係
決					
裁					

受付印

添付書類

- (1) 事業計画書（様式2）
- (2) 敷地利用計画図
- (3) 決算報告書（過去3年分）
 - ア 貸借対照表
 - イ 損益計算書
- (4) 証明書
 - ア 個人
 - (ア) 戸籍抄本（提出日において発行後3か月以内のもの）
 - (イ) 印鑑証明書（提出日において発行後3か月以内のもの）
 - (ウ) 納税証明書（最新のもの各1通（国、都道府県、市町村））
 - (エ) 資金調達を証明できる書類（融資証明書、預金残高証明書等）
 - (オ) 経歴書
 - (カ) 許可証（事業に必要な許可証、資格証等）
 - イ 法人
 - (ア) 定款
 - (イ) 法人登記簿謄本（全部事項証明書、提出日において発行後3か月以内のもの）
 - (ウ) 印鑑証明書（提出日において発行後3か月以内のもの）
 - (エ) 納税証明書（最新のもの各1通（国、都道府県、市町村））
 - (オ) 資金調達を証明できる書類（融資証明書、預金残高証明書等）
 - (カ) 役員経歴書
 - (キ) 許可証（事業に必要な許可証、資格証等）
- (5) 暴力団排除に関する誓約書（様式3）
- (6) その他公社が必要とする書類（追加書類の提出を求めた場合）

- (注) 1 共有名義により申込みを行う場合は、各々該当する書類を添付してください。
- 2 土地所有者、建物所有者、事業者、運営者等が異なる場合は、共有者をそれぞれに読み替えて、各々該当する書類を添付してください。
- 3 申込者が3名以上の場合は申込み用紙をコピーして使用してください。
- 4 申込み後、辞退を申出の場合は、土地購入申込辞退届（様式4）を提出してください。
- 5 購入の可否につきましては、評価後に連絡いたします。

事業計画書

年 月 日

〇〇〇〇〇

(会社名を記入してください。)

1. 会社概要

名 称		主要役員	名 前	役 職	関 係
代 表 者					
所 在 地					
電 話 番 号					
F A X					
E m a i l					
U R L		主要株主	名 前	株 数	関 係
設 立 年 月 日					
資 本 金					
従 業 員 数					
業 種					
事 業 内 容					

2. 経営理念・経営方針

■経営理念

(事業に対する考え方を記入してください。)

■経営方針

(事業の将来的な経営方針を記入してください。)

3. 事業内容

■事業名

(商品製造、販路開拓、卸売などの具体的な事業名を記入してください。)

■事業区分

(製造業、卸売業などの事業区分を記入してください。)

■事業概要

(事業の、規模、目的、効果、背景など事業全体がわかるように簡潔に記入してください。)

■ニーズ

(どの様な顧客ニーズがあるか具体的に記入してください。)

■ターゲット

(ターゲットとする顧客の属性(年齢、性別、職業、経済レベルなど)を具体的に記入してください。)
(まったく新たな事業の場合は、現時点で想定するターゲットの属性を記入してください。)

■市場規模

(ターゲットとする市場の規模(人数、売上など)を具体的に記入してください。)

■主要仕入先

(主な仕入れ先を記入してください。)

■主要販売先

(主な販売先や販売方法などを記入してください。)

■雇用計画

(事業体制や地元雇用、障がい者雇用等について年次別計画を記入してください。)

■環境対策

(敷地内緑化や新エネルギーの採用、建築物の省エネルギー対策、あるいは環境活動等具体的な内容を記入してください。)

暴力団排除に関する誓約書

年 月 日

帯広市土地開発公社
理事長 様

申込者 郵便番号
住 所
ふりがな
氏 名

㊟

帯広市土地開発公社が保有する土地の購入に当たり、帯広市暴力団排除条例（平成 25 年条例第 29 号。以下「条例」という。）を遵守し、下記のとおり誓約するとともに、今後、下記 1 及び 2 に該当する者とならないことを誓約します。

また、理事長が警察署長に下記 1 及び 2 に関して意見照会すること、並びに警察署長から得た情報を帯広市土地開発公社の他の事務又は事業において暴力団を利することとならないように利用することについて同意します。

記

- 1 暴力団員（条例第 2 条第 2 号に規定する「暴力団員」をいう。）又は暴力団関係事業者（条例第 2 条第 3 号に規定する「暴力団関係事業者」をいう。）に該当しないこと。
- 2 地方自治法施行令（昭和 22 年 5 月 3 日政令第 16 号）第 167 条の 4 第 1 項第 3 号に該当しないこと。
- 3 前二項に違反したときには、申込みの取消、契約の解除、違約金の請求その他の理事長が行う一切の措置について異議を述べないこと。
- 4 前項の結果、申込者に損害が生じても理事長はその損害の賠償の責めを受けないこと。

- (注) 1 法人等の場合は、所在地、名称、代表者名を記載してください。
- 2 法人等の場合は、役員（業務を執行する社員、取締役、執行役またはこれらに準ずる者をいう。）すべてを含みます。
 - 3 共有者がいる場合は、共有者についても提出してください。
 - 4 土地所有者、建物所有者、事業者、運営者等が異なる場合は、共有者をそれぞれに読み替えて、各々提出してください。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成三年五月十五日法律第七十七号） 抜粋
（定義）

第2条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 2 暴力団 その団体の構成員（その団体の構成団体の構成員を含む。）が集团的に又は常習的に暴力的不法行為等を行うことを助長するおそれがある団体をいう。
- 3 指定暴力団 次条の規定により指定された暴力団をいう。
- 6 暴力団員 暴力団の構成員をいう。

（国及び地方公共団体の責務）

第32条 国及び地方公共団体は、次に掲げる者をその行う売買等の契約に係る入札に参加させないようにするための措置を講ずるものとする。

- 1 指定暴力団員
- 2 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）
- 3 法人その他の団体であつて、指定暴力団員がその役員となっているもの
- 4 指定暴力団員が出資、融資、取引その他の関係を通じてその事業活動に支配的な影響力を有する者（前号に該当するものを除く。）

帯広市暴力団排除条例（平成25年条例第29号） 抜粋
（定義）

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 暴力団 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号。以下「法」という。）第2条第2号に規定する暴力団をいう。
- (2) 暴力団員 法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。
- (3) 暴力団関係事業者 暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。
- (4) 暴力団の排除 市民の生活及び事業活動に対する暴力団の介入を防止し、並びに市民の生活及び事業活動に生じた暴力団による不当な影響を排除することをいう。

（基本理念）

第3条 暴力団の排除は、暴力団が市民の生活及び事業活動に不当な影響を与える存在であるとの認識の下に、暴力団を恐れないこと、暴力団に対して資金を提供しないこと及び暴力団を利用しないことを基本として、行わなければならない。

2 暴力団の排除は、市、市民、事業者、他の地方公共団体その他関係する機関及び団体の相互の連携及び協力の下に、社会全体で行わなければならない。

（市の責務）

第4条 市は、前条に定める基本理念（以下「基本理念」という。）にのっとり、他の地方公共団体その他関係する機関及び団体と連携を図り、暴力団の排除に関する施策を実施するものとする。

土地購入申込辞退届

年 月 日

帯広市土地開発公社
理事長 様

年 月 日付けで帯広市土地開発公社の保有地の購入について申込みしましたが、都合により辞退いたします。

1 申込物件

	街区番号	物件番号	所在地	面積
第1希望				m ²
第2希望				m ²

2 申込者

本人又は代表者

(ふりがな)	〒 ー		
住所 (法人等の場合は所在地)	都道 府県		
(ふりがな)			
氏名 (法人等の場合は名称及び代表者名)	⑩		

共有者

(ふりがな)	〒 ー		
住所 (法人等の場合は所在地)	都道 府県		
(ふりがな)			
氏名 (法人等の場合は名称及び代表者名)	⑩		

- (注) 1 印鑑は土地購入申込書と同一のもので押印してください。
2 申込者が3名以上の場合は用紙をコピーして使用してください。

3 辞退理由 (差支えなければ記入をお願いします。)

--

※公社使用欄

	参事	主幹	主査	主査	係
決					
裁					

受付印

--

分 譲 通 知 書

帯土開 第 号
年 月 日申込者
住 所
氏 名 様帯広市土地開発公社
理事長 印

次の保有地について、あなたを譲受人として 適格・不適格 と判断しましたので通知いたします。

記

街区番号	
物件番号	
所在地	
面積	
備考	

※ 契約締結につきましては後日連絡いたします。

価格競争入札通知書

帯土開 第 号
年 月 日申込者
住 所
氏 名 様帯広市土地開発公社
理事長 印

次の保有地について、選考の結果譲受人適格者が複数となりましたので、
年 月 日に価格競争入札を実施いたします。

記

街区番号	
物件番号	
所在地	
面積	
備考	

- ※ 価格競争入札（申込み）を辞退する場合は、土地購入申込辞退届（様式 4）を提出してください。
- ※ 価格競争入札には入札書（様式 7）を提出してください。

入 札 書

街区 番号	物件 番号	所 在	面 積 (㎡)

金額	十億	億	千万	百万	十万	万	千	百	十	円

上記の金額をもって入札します。

年 月 日

帯広市土地開発公社
理事長 様

(入札者)

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

(代理人)

住 所 _____

氏 名 _____ ⑩

【注意事項】

1. インク、ボールペン等を使用し、わかりやすい書体で記入してください。
2. 代理人により入札するときは、入札執行前に委任状（様式 8）を提出してください。
3. 代理人により入札するときは、代理人住所、氏名欄に記入、押印し、あわせて委任者（入札者）の住所、氏名も忘れずに記入してください。（委任者の押印は不要です。）
4. 入札金額は算用数字を使用し、最初の数字の前に「㍿」を記入してください。
5. 入札金額を加除訂正した入札書は無効となりますので、新たな用紙に書き直してください。

委 任 状

年 月 日

帯広市土地開発公社
理事長 様

入札者（委任者）

住所又は所在地 _____

氏名又は名称
及び代表者 _____

印

私は、帯広市土地開発公社が 年 月 日に執行する次の保有地売払い価格競争入札に関する一切の権限を下記の者に委任します。

街区 番号	物件 番号	所 在	面 積 (㎡)

記

代理人（受任者）

住 所 _____

氏 名 _____

代理人使用